

Voters

特集

若者と投票参加

- | | | |
|---------------------|--------------|----|
| ▶ 政治との回路をつなぐ主権者教育を | 渡辺 嘉久(読売新聞) | 4 |
| ▶ 若者の投票参加 | 吉川 徹(大阪大学) | 6 |
| ▶ 若者の投票率を比較の観点から考える | 遠藤 晶久(早稲田大学) | 9 |
| ▶ 社会の後景化と若者の政治意識 | 土井 隆義(筑波大学) | 12 |

巻頭言 若年層の低投票率 品田 裕(神戸大学) 3

▶ 高等学校地理歴史科の新科目「歴史総合」の意義と可能性 小川 幸司(長野県教育委員会) 15

▶ アメリカの主権者教育
第1回「主権者教育の歴史」
斉藤 仁一朗(東海大学) 18

▶ デンマークにおける民主主義の実践
第1回「教室での自由な議論が育む政治主体」
原田 亜紀子(慶應義塾高校) 20

▶ 第25回参議院議員通常選挙における若年層の意識調査(インターネット調査) 22

▶ 明るい選挙推進協議会こそ、会議上手になろう!
第4回「シール投票をしてみよう」
青木 将幸 24



公益財団法人 明るい選挙推進協会

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。





大場 南都子 長野県松本深志高等学校3年

投票用紙に自分たちの町並みを描くことで、一人一人の投票が私たちの豊かな生き方につながるなど、私たちの生活と明るい選挙との関係性を造形的に上手に表現しています。遠近法を使って投票用紙を描き、奥行きのある表現にすることで、より前に進む未来志向のイメージが表されています。



阿部 花蓮 八幡浜市立真穴中学校2年(愛媛県)

誰にでもふるさとがあって、いつも心の中にそれをもっています。同じ地域に住んでいても一人一人の思い描くふるとは違うものです。この作品はそんな自分のふるさとを思い起こさせてくれます。そして「明るい選挙は、自分自身を見つめることなんだよ」と語りかけてきます。



久保杉 愛瑠 八戸市立豊崎小学校4年(青森県)

描かれた人たちがコミカルな格好で投票の場所に向かっている姿がとても楽しい作品です。「みんなで行こう投票にレッズゴー!」の言葉がとても描かれた絵に合っています。文字にも笑顔が描かれていたり、背景に赤い三角形を描いたりして投票に行くことの大切さが伝わってきます。



山川 芽依 山形市立商業高等学校1年(山形県)
選挙権をもつ18歳の「1」と「8」を、ユーモラスな人文字を使って表すアイデアが見る人を驚かせてくれます。投票箱の周りの今までの生活との関連アイテムが配され、「青春選挙」の標語を造形的に上手く表現しています。明るい選挙と高校生の今が、いつかいつまっとうした作品です。

明るい選挙啓発ポスターコンクール(令和元年度・第71回)

協会HP <http://www.akaruisenkkyo.or.jp/060project/06502poster/>

明るい選挙推進協会と都道府県選挙管理委員会連合会は、文部科学省と総務省の後援、全国の教育委員会と選挙管理委員会の協力により、ポスターコンクールを開催しました。全国審査では文部科学省初等中等教育局視学官を審査委員長に迎え、文部科学大臣・総務大臣賞18作品(小中高それぞれ6点)、明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞60作品が選ばれました。小学校では全国約2万校の約27%から、中学校では約1万校の約31%から応募がありました。

令和元年度	応募学校数	応募者数
小学校	5,265	66,489
中学校	3,147	73,286
高校	387	5,120
計	8,799	144,895

選挙を考えるポスターの制作は、美術の学びとともに、主権者教育と捉えることができるのではないのでしょうか。図工・美術の先生は制作にあたって児童生徒に「投票って」「選挙って」「明るい選挙って」「政治って」「地方自治って」などと問いかけるでしょう。今年は統一地方選挙と参議院選挙が実施され、街頭での選挙運動や報道、親などと一緒に行った投票所体験など、選挙や政治に接する機会も多く、また社会科や総合学習、特別活動、さらには選挙管理委員会等による選挙出前授業などでの学習も生かされたことでしょう。

上記ポスターは大臣賞作品で、講評は審査をお願いした東良雅人・視学官によるものです。

若年層の低投票率

神戸大学大学院法学研究科教授 品田 裕



18歳選挙権が導入されて、3年が過ぎた。この間、参議院通常選挙が2回、衆議院総選挙も1回あり、もうすっかり定着した感がある。同様に、主権者教育ということばも普通に使われるようになってきた。出前講義がすっかりお手のものになったという選挙管理委員会関係者の皆さんも多いのではないだろうか。

反面、そうなってほしくなかったことも同時に定着しつつある。若年層の低投票率である。20歳代の投票率は、2016年に35.6%、2017年に33.9%、2019年に至っては31.0%と低迷を続けている。18歳の投票率は20歳代よりはよいのだが、当初2016年に51.3%もあったものが、1年後の2017年には47.9%、さらに2019年には35.6%にまで低下した。状況は非常に深刻である。各地の選挙管理委員会でもその様に受け止められているようで、私自身、若者の低投票率について講演依頼を受けることもしばしばである。

他の世代に比べ若者の投票率が低いのは、今に始まったことではない。もともと若者は他の年代よりも投票率が低く、加齢とともに投票に行く人が増えるのが一般的である。折れ線グラフにすると、ちょうどひらがなの「へ」を逆さまにしたような形になる。今日の問題は、スタート時点の投票率が低すぎることで、1980年と比べると、20歳代の投票率はもはや半分近くにまで減っている。左端の始点の位置がすごく下になったのだ。

もう一つ、この40年間に起こった変化(より小さなものだが)は、最初の1回目の投票率が、少しだけ高くなったことである。「へ」の字の左端が妙に上に跳ねるようになった。この現象は、私の雑駁な印象に過ぎないが、20世紀も終盤になって、確か東京のような大都市部から目に付くようになった気がする。

考えてみると、18歳とか20歳の時期には、いろ

いろなできごとが次々と起こる。進学や就職で都会に出てくる若者は多い(それも住民票を残したまま)。日々のできごとにも刺激に満ちている(のだろう)。学業や仕事やスポーツや恋愛に没頭していて、選挙どころではないという人も多い(のだろう)。でも、最初の1回だけは記念に行っておこうと思う人もいる(のだろう)。50も半ばを過ぎると、もはや若い人のことは分からないことの方が多いのだが…。

もし本当に若年層の低投票率が深刻な問題と考えるならば、もう少し実態を知った方がよいのではないだろうか。18歳選挙権の導入後、最初の2回には行われた18歳と19歳の投票状況の全数調査も、いつの間にか通常の抽出調査に変わった。統計学的にはそれでよいのかもしれないが、私などは、2016年の18歳がその後どうなっていくのか(例えば2019年に21歳、2022年に24歳になった時…)を詳しく知りたいと思う。

さらに妄想を膨らませるなら、このビッグデータの時代であるから、長期間にわたり1人のある有権者がどのような投票状況であったかを居住地などとともに追跡した匿名データを作って分析してもよいのではないだろうか、とさえ思ってしまう。

投票の秘密は厳に守られなければならないから、さすがにそこまでは無理かもしれないが、対策の効果検証も含め、データサイエンスの力を借りてもよいのではないだろうか。いや、むしろそうすべきに思えるのである。

しなだ ゆたか 1963年生まれ。神戸大学法学部助教授等を経て2000年から現職。神戸大学理事(副学長)。専門は選挙制度論。日本選挙学会理事長。主な著作に『選挙ガバナンスの実態 日本編』(分担執筆、ミネルヴァ書房、2018年)、『1990年以後の総選挙における選挙公約』選挙研究34巻2号(2018年)等。

政治との回路をつなぐ主権者教育を

読売新聞東京本社編集委員 渡辺 嘉久



Ⅱ 10代投票率の下落

参院選の投票率(選挙区選)は48.80%で前回3年前の54.70%を5.9ポイント下回った。投票率が50%を割り込んだのは1995年の44.52%以来だ。春の統一地方選でも投票率は低落し、国政、地方選とも有権者の政治意識、審判を受ける政党のあり方も問われる結果となった。

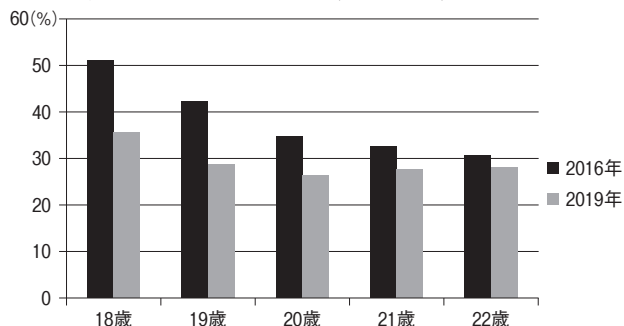
今回参院選で著しかったのは10代の投票率下落だ(図1)。選挙権年齢が引き下げられて初めて行われた前回(2016年)は18歳51.28%、19歳42.30%だった。今回、18歳は35.62%で15.66ポイント、19歳も28.83%で13.47ポイント下がった。

ショックを受けたのは、今回を21歳で迎えた若者の投票率だ。前は18歳で投票したこの年齢層の投票率は27.66%だった。ほぼ半減したことになる。前回参院選直後、18～19歳を対象にした読売新聞社の全国世論調査で投票に行った理由を複数回答で聞いたところ、18歳では「18、19歳が初めて投票できる選挙だった」74%が最も多かった。初めての「18歳選挙権」で、マスコミは盛んに「18歳」を取り上げ注目された。その反動はある程度は覚悟していた。しかし、投票率の落ち込みは予想以上だった。

Ⅱ 低い関心、投票先は自民最多

10代の有権者は今回の参院選にどう臨んだのだろうか。読売新聞社が実施した各種調査をもとに分析してみよう。

図1 参院選・若者の投票率(選挙区選)



事前の情勢世論調査によると、参院選に「関心がある」「大いに」と「多少は」の合計)と答えた10代は45%で、全体の71%を大きく下回った。年代別では最も低かった。「大いに関心がある」は全体の30%に対して10代は10%に過ぎず、関心の度合いも弱い(図2)。投票に行くかどうかを聞くと、10代の72%は「行く」「必ず」と「なるべく」の合計)と答えた。これも年代別で最低だった。「必ず行く」は31%にとどまり、投票により消極的だったことは明らかだ(図3)。

投票ではどのような政策を重視していたのだろうか。情勢世論調査で聞いたところ、10代では「社会保障」21%、「景気・雇用」「子育て支援」「外交安全保障」各16%など、特定の政策に極端には集中していなかった。他の年代をみると、70歳以上では「社会保障」が49%、60代でも48%、50代38%と突出していた(図4)。年金のほかに2000万円の資産が老後に必要だとした金融審議会の報告書が明らかになり、社会保障を身近で深刻な問題ととらえた中高年が多かった

図2 2019年参院選情勢調査「関心は？」

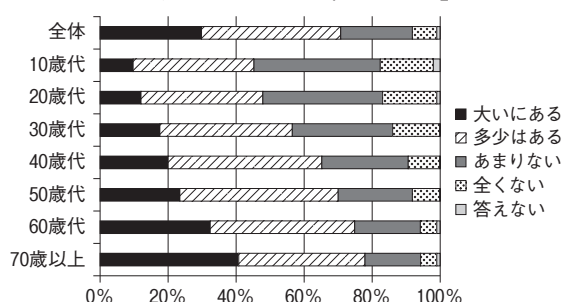


図3 2019年参院選情勢調査「投票に行くか？」

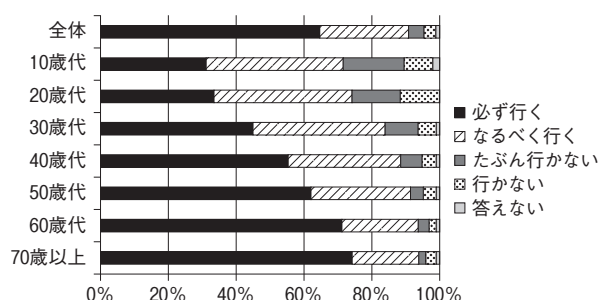


図4 2019年参院選情勢調査「重視する政策は？」

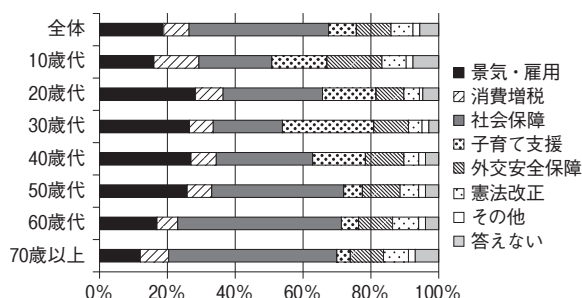
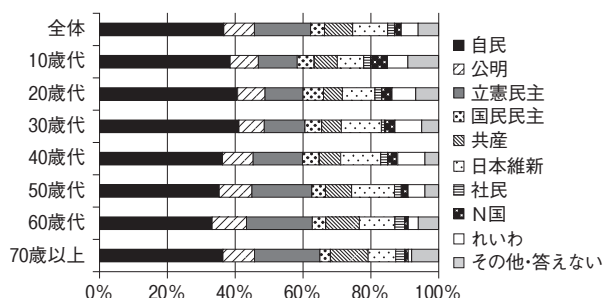


図5 2019年参院選出口調査「比例選投票先」



とみられる。過去の調査に比べると10代でも社会保障への関心は高かった。

投票当日に読売新聞社と日本テレビ系列各局が行った出口調査結果をみると、10代の投票先(比例選)で最も多かったのは自民党39%で、立憲民主党11%、公明党、日本維新の会各8%などが続いた。自民党への投票は20、30代各41%が最高となり、10代が続いている。野党の立憲民主党への投票は10、20代各11%、30代12%と若い世代で低いのが目立った(図5)。

主権者教育の役割

各種調査からは「選挙への関心は低く現状に肯定的」という10代の意識が浮かび上がる。しかし、政治と世の中の動きに全く関心がないとは言いきれない。事前の情勢調査で「社会保障」をあげた割合が多かったのは、盛んに報じられた「老後2000万円問題」に反応したためとみられる。投票行動に結びつかないのは、政治との関わりを実感できないからだ。

例えば人口減少。手元のスマートフォンで検索すれば、日本は人口減少期に入り、2015年で1億2700万人の人口が2050年代には1億人を割り込む——ことがわかる。ところが、この問題が自分の暮らしにどう影響するかを理解するのは難しい。社会経験の少ない10代にとっては仕

方のないことだ。そして、日本が直面する課題を10代が自分のこととして実感できるようにするのが主権者教育の大きな役割だろう。

「18歳選挙権」の導入を機に、高校などで主権者教育の授業を担当するようになった。人口減少は授業でよく取り上げるテーマの一つだ。

「この高校の生徒は現在300人。30年後には210人に減る。影響は？」

——部活は部員不足で試合ができない。

——授業料収入が減ってしまうので施設維持など学校運営が難しい。

取材経験を交えたやり取りで生徒に変化が兆す。日本の人口減少を、通っている高校の生徒数減少という「自分事」として実感できるようになったところでステップアップする。「生徒数が減った学校の運営費をどう賄う？」

授業は受益と負担のあり方へと進む。

大人に求められる覚悟

主権者教育の授業を通じて10代の本音に触れることができた。生徒に聞いたことがある。「18歳になって選挙権を得たら投票に行く？」

ほとんどの生徒は手を挙げなかった。「どうして行かないの？」

——政治を知らないのに投票していいの？

——自分の1票で政治が間違った方向に行くのは嫌だから。

こんな答えが返ってきた。考えさせられた。「果して大人は政治のことをすべて知った上で投票しているのか」「政治を間違った方向に進めたことがないと言い切れるだろうか」

答えは「ノー」だ。100点満点の有権者、間違いのない政治は恐らく存在してこなかった。

投票率下落に歯止めがかからない今、主権者教育のあり方が問われている。大人が自らの考え、経験を率直に語り、投票に対する10代の「ためらい」を解消することが、政治との回路をつなぐ主権者教育の第一歩になる。

わたなべ よしひさ 1964年生まれ。1987年、読売新聞入社。社会部、政治部などを経て2013年から現職。総務省主権者教育アドバイザーも務める。

若者の投票参加 小さすぎる存在感

大阪大学大学院人間科学研究科教授 吉川 徹



消極的な若者

今の政治のあり方は、日本の将来像を左右する。若者たちは、この社会を長く担っていく当事者に他ならない。地球温暖化のリスクを世界に訴えるスウェーデンの16歳、グレタ・トゥーンベリの主張からわかるとおり、上の世代に「お任せ」にしておくのではなく、若い世代こそが政治に関心をもってしかるべきだ。

選挙権年齢が18歳に引き下げられた一因もそこにある。ところが、当初は40%を上回っていた18・19歳の国政選挙投票率が、制度改正後3度目となる2019年の参議院通常選挙では、32.3%にまで落ち込んだ。これはこの10年以上40%以下で低迷している20代の投票率(この選挙では31.0%)とさほど変わらない(総務省2019)。さまざまな啓発活動が続けられているが、若者の半数以上が投票しない、という由々しき事態はなかなか打開できそうにない。

社会学の若者論という分野では、今の若い世代の社会に対する関わり方が消極的になり、同時にある意味で「保守的」になりはじめていることが指摘されている。信頼性の高い全国規模の学術社会調査(SSP2015)のデータをみると、若い世代では社会参加活動や消費活動の積極性が低く、社会に対する関わり方は消極的で、価値観がやや手堅くなる傾向がみられる(吉川2018、吉川・狭間編2019)。こうした社会意識の動向から類推すれば、若者の投票率の低さはとりたてて驚くにはあたらない。

分断社会と若者

私は、『日本の分断 切り離される非大卒若者(レッグス)たち』という近著において、成人

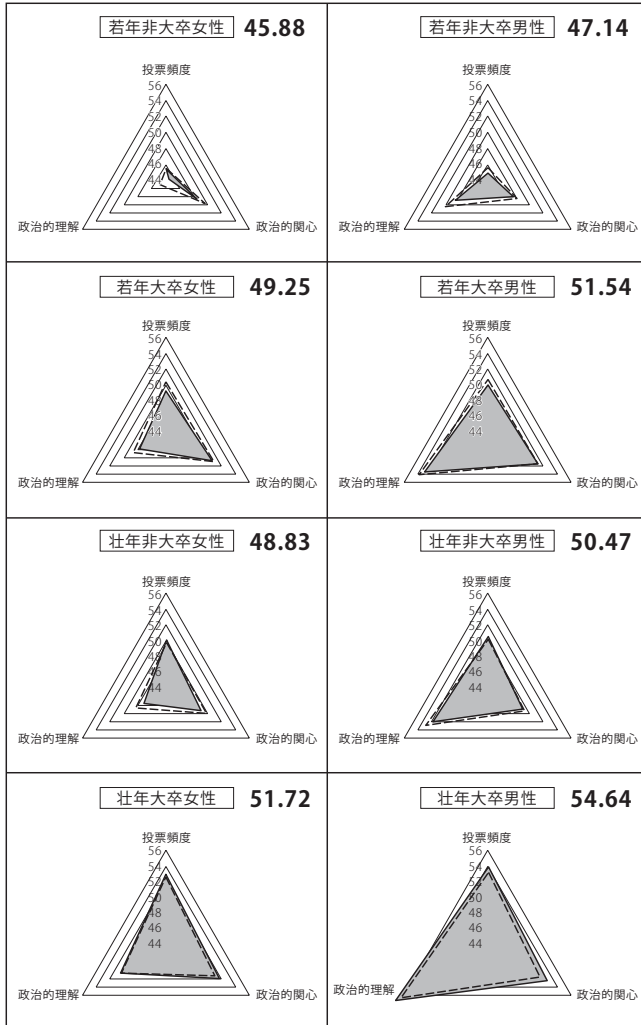
式から還暦までの間の現役世代に注目して政治的な積極性のあり方を分析している(吉川2018)。そこでは、男女を分けたうえで、40歳を境界として若年層と壮年層に生年世代を2分して考えている。そのうえで地位の格差に関しては、大卒／非大卒の学歴分断を枠組みとしている。今の日本では、現役世代の学歴比率は大卒層(大学、大学院、短大・高専卒)約46%、非大卒層(中学、高校、専門学校卒)約54%であり、学歴の年齢による傾斜や男女差は大きくない。そのため、現役世代をおおよそ比率の等しい8つのセグメント、いわばタイプの異なる「8人」に分けて結果をみることができる。

その結果が図1である。政治的積極性は、①投票頻度(国政選挙や自治体選挙の際の投票によく行くか、行かないか)、②政治的関心(政治のことはやりたい人にまかせておけばよい、という意見に反対か、賛成か)、③政治的理解(政治のことは難しすぎて、自分にはとても理解できない、と思わないか、そう思うか)を指標として試している。8つのグラフの右上には、各セグメントの傾向を、総合偏差值得点(3つの指標の得点合計を平均50、標準偏差10に換算)として示している。

現代日本人の政治的態度や政治意識については、男性のほうが女性より積極的で、年齢が高いほど積極的で、学歴が高いほど積極的であるという傾向があることが知られている。レーダーチャートの面積と総合偏差值得点からは、この3要因の重なりによって、「8人」に著しい異なりが生じていることを読み取れる。

一見してわかるとおり、若年の非大卒層は、男女で政治的理解、政治的関心の傾向が異なるものの、政治に対してたいへん消極的である(総

図1 政治的積極性のセグメント間比較



データ：SSP2015 グラフ出所：吉川(2018)p188

合偏差値得点は男性47.14、女性45.88)。ところが、同じ若年でも大卒層をみると、男女ともに標準的な政治的積極性を示している(総合偏差値得点は男性51.54、女性49.25)。つまり、「若者の政治離れ」は中高卒などの非大卒層でとりわけ顕著なのだ。かれらの多くは、不安定な雇用状態にあり、所得も低いなど社会経済的には不利な生活条件下にある。しかもこの先の人生も長い。ところが、まさにその層が、政治のしくみについて十分に理解しておらず、政治を他人事のように考え、選挙にも参加しない状態にあるのだ。これでは、近未来の社会が、一番の当事者の意見を反映しないままに作られていくという矛盾した結果となる。これを私はレッグス(LEGS: Lightly Educated Guys)問題と名付けている。

人口比率と投票率の相乗効果

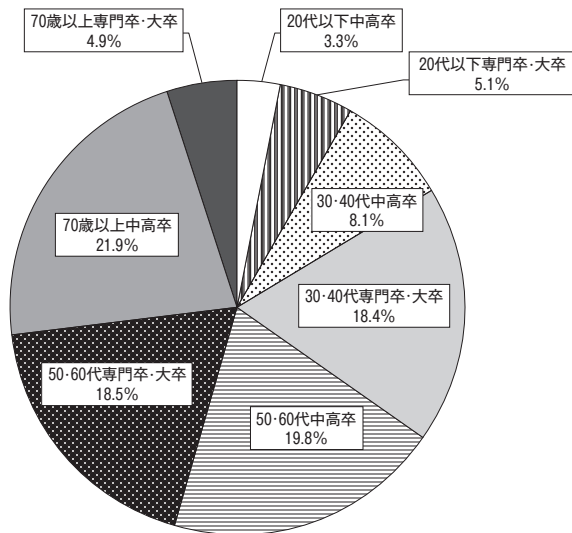
若者の選挙におけるプレゼンスを考えるときには、さらに別の特性を考慮しなければならない。それは若年世代の人口の少なさである。日本の有権者数は、2019年の第25回参議院選挙の時点で、およそ1億589万人であったが、20代の若者の同年人口は、各生年ともおよそ120万人前後にすぎない。そのため18～29歳までかき集めても全有権者の13.5%ほどにしかないのだ。そして、元来人口比率が小さいかれらは、先にみたように政治に対して消極的で、選挙で自分たちの意見を政治に反映させようとする傾向が弱い。

今の若い世代の生活で大きな比重を占めるのは、スマートフォンなどから、さまざまな発信や関係性の構築を行うネットの世界だ。政治に関しても、インターネット上での発言やネット世論の形成には、若い世代の動向が大きく関与しているようだ。ネット右翼の書き込みや、人気ユーチューバーの政治的発言などは確かに無視できない。

しかし、議会制民主制をとる社会において圧倒的に重要な政治参加の形態は、昔も今も投票による政治参加である。選挙において若者が示す頼りない数字は、そのままのボリュームで現実の政治に反映される。はっきり言ってしまえば、若者が動くべき場は「バーチャル」なネット上ではなく、「リアル」な選挙であるべきなのだ。

以上のような人口の少なさと投票への積極性を勘案して、実際の選挙における若者のプレゼンスを試算してみると、その大きさは思った以上に小さい。2017年に実施された第48回衆議院選挙については、明るい選挙推進協会が実施した意識調査における、生年世代ごとの投票者の学歴比率が報告されている。同じ選挙について、総務省は抽出調査の結果から、年齢別の投票比率を明らかにしている。これらを用いると、この選挙における学歴と生年世代の各セグメントの比率を推定することができる(図2)。

図2 各年代学歴セグメントの投票総数に占める比率(推定値)



ただしデータの制約から、年齢の区分は18～29歳、30～49歳、50～69歳、70歳以上の4区分とし、学歴については、中学・高校卒(以下、中高卒)と専門学校卒・短大・四大卒(以下、専門卒・大卒)の2分法を用いた(明るい選挙推進協会2018、総務省2019)。

20代以下の中高卒層は、人口比率では全有権者の6%強だが、有効投票ベースでみると、そのプレゼンスはわずか3.3%にとどまる。政治的積極性が比較的高いはずの高学歴層も、人口比率の少なさによって圧縮され、20代以下の専門卒・大卒層の投票総数に占める比率は5.1%だ。結局、18～29歳の若者のこの選挙における票の比率は合わせて8.4%にとどまる。このときの改選465議席に換算すれば、若者は約39議席分に過ぎないことになる。

若者に注目するという本筋からはそれるが、このグラフは日本の国政選挙の現状について、ショッキングな実態を描き出している。それは50～60代の中高卒(19.8%)と70歳以上の中高卒(21.9%)を合わせると、その比率は有効投票数の4割を超えているということだ。候補者が、一人区の小選挙区で勝つためには、若年層にうまくアピールできなくても致命的ではないが、高齢中高卒層を軽視することは絶対にできない。日本の将来は、このセグメントによって左

右されているとさえいえる。そう考えれば、この層の生活ニーズを反映した政策、例えば年金や介護や医療についての論点は、政治の争点とされやすい反面、若者支援の政策は少し手薄な感があるのも頷ける。

今の日本社会では、若者にいくら「リアル」な世界での政治への関与の大切さを訴えても、少子高齢化と若者の大人しさゆえに「勝ち目」はないというわけだ。これでは、諦めて投票所に来ずまです足を運ばなくなるのもわかる気がする。

もちろん、この先では徐々にではあるが有権者は若い世代に置き換えられ、状況は変わっていくだろう。しかしこの数年は、若者たちは、選挙の結果を見るとなおさら、自分たちの無力さを実感するという経験を繰り返すことになるだろう。

以上のとおり、この先の日本社会を支える当事者である若者が、選挙離れしていく状況は説明できる。だが、打開策を示すのは容易ではない。

<参考文献>

- ・ 明るい選挙推進協会2018『第48回衆議院議員総選挙 全国意識調査調査結果の概要』<http://www.akarui-senkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2018/07/48s-yuishikicyosa-1.pdf>(2019.10.12閲覧)
- ・ 池上知子、高史明、吉川徹、杉浦淳吉、2018「若者はいかにして社会・政治問題と向き合うようになるのか」、『教育心理学年報』57号237-281頁
- ・ 吉川徹2018『日本の分断 切り離される非大卒若者(レッグス)たち』光文社新書
- ・ 吉川徹・狭間諒多朗編2019『分断社会と若者の今』大阪大学出版会
- ・ 総務省2019「選挙関連資料」http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/index.html(2019.10.12閲覧)

きつかわ とおる 1966年生まれ。1994年大阪大学大学院人間科学研究科修了。博士(人間科学)。同准教授などを経て、2014年より同教授。専門は計量社会学。著書は『日本の分断 切り離される非大卒若者(レッグス)たち』(光文社新書、2018年)、『分断社会と若者の今』(狭間諒多朗と共編著)(大阪大学出版会、2019年)ほか多数。

若者の投票率を比較の観点から考える

早稲田大学社会科学総合学術院准教授 遠藤 晶久



2019年参院選の投票率は48.80%と5割を下回り、参院選として史上2番目の低さを記録した。今回の投票率で注目されるべきポイントの1つは若年層の投票率であった。というのも今回の選挙は、18歳選挙権が導入されて2回目の参院選だったからである。2016年参院選は18歳選挙権を導入して初めての国政選挙ということで、選挙啓発の試みも全国で盛んに行われ、若者の政治参加について一斉に注目が注がれた。若者の投票率を考えるという点において、特殊な選挙でもあったわけだが、2019年参院選は、そこで見られた投票パターンがどの程度維持されるのかを検討する材料となる。

■ 2016年参院選と2019年参院選の比較

まずは2016年参院選を振り返っておこう。図1は、1歳刻みでの投票率を図示したものである。若者ほど投票率が低く、高齢者ほど投票率が高いというパターンが見られるものの、投票率の「底」は22歳で、18歳の投票率は51.28%と5割を超えている。これは43歳相当の投票率であり、それなりに高いといえる。

18歳には高校生が一定数いるため、若者の投票率を押し下げる要因である「住民票問題」¹⁾が回避される点が大きいだろう。さらに、18歳選挙権は2015年夏に公布されたため、進学・就職

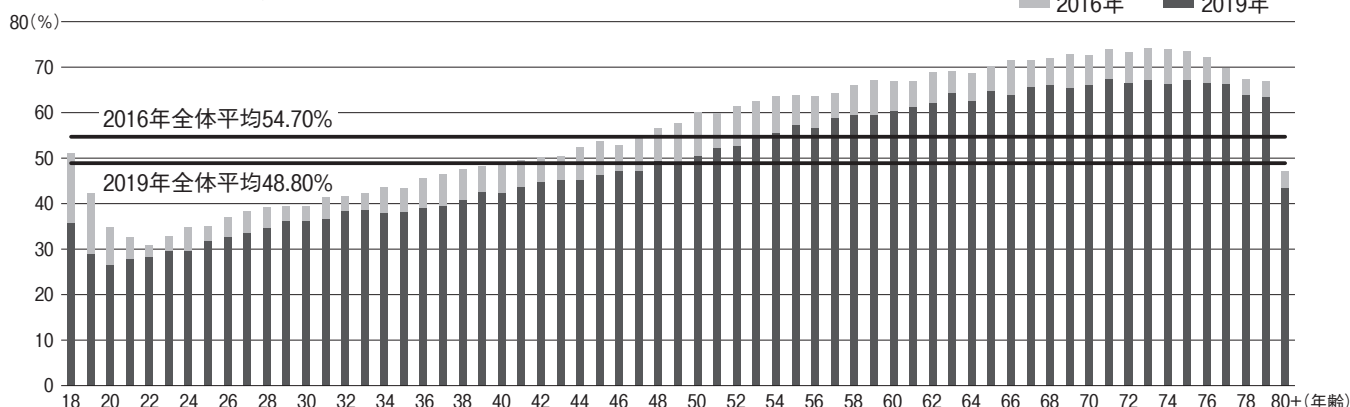
した学年の18歳でもそれより上の学年と比べれば、選挙啓発の機会が多かったであろうこともこの傾向に寄与したかもしれない。

それでは、このような傾向は2019年も続いているのだろうか(図1の濃い棒グラフ)。今回の投票率の「底」は20歳であり、その数字も26.34%という低さである。2016年は5割を超えた18歳も35.62%に落ち込んでいる。これは29歳相当の投票率である。3年前と比べれば、若者の政治参加に対する注目度は高くなかったことが原因だろうか。選挙啓発がどの程度なされたかも含めて、今後検証が必要であろう。

注目すべきは、2016年時に高投票率を記録した、当時18歳の学年が今回どの程度の投票率であったかである。2019年に21歳になったこの学年の投票率は27.66%であり、3年前と比率をとると55%(=27.66%÷51.28%)に過ぎない。

ただし、この数字が低いかどうかは早計に判断はできない。数字だけ見れば確かに低いものの、2016年の投票率の「底」が22歳であったことを考えると、この学年も(その1歳上の22歳の学年も)「底」を回避したということは、3年前の選挙啓発や投票の経験が影響しているのかもしれない。住民票問題を抱える大学生が一定数含まれているということを考慮すれば、ある程

図1 2016年、2019年参院選における年代別投票率



1) 進学しても住民票を親元に置くため投票することが難しい問題。

度の低下は不可避であり、多くのものが働き始める3年後に、この学年がどの程度の投票率を記録するかはさらに注視していく必要がある。

なお、2016年の「底」を記録した当時22歳の学年は、今回25歳となり、前回よりも高い投票率を記録した。記録的な低投票率に終わった2019年参院選で投票率が高まった唯一の年齢グループである。このことから、投票率という観点で見れば、20歳代前半の不安定な環境から抜け出すことの重要性がわかる。

II 国際比較から見た日本の若者の投票率

そもそも、若者の投票率が低いのは日本だけの話でもないし、今に始まった話でもない。

図2はOECD諸国における18-24歳投票率の25-50歳投票率に対する比率である²⁾。18-24歳と25-50歳の投票率が全く同じであれば1、前者のほうが高ければ1より大きい数字、後者のほうが高ければ1より小さい数字となる。

OECD平均が0.84というように、平均的に若者のほうが投票率が低い傾向が一般的である。若者のほうが投票率の高い国は極めて稀で、韓国のみである。また、ベルギー(1.00)とオーストラリア(0.99)は罰則の厳しい義務投票制の国であり、この2国との比較には注意を要する。

日本の若者はどうであろうか。20-24歳の投票率は25-50歳の投票率の0.78倍であり、表中の31カ国のうち、25位と下位に沈んでいる。つまり、世界中の国で若者の投票率は低いものの、その中でも、日本の若者は投票に行かない傾向がある。

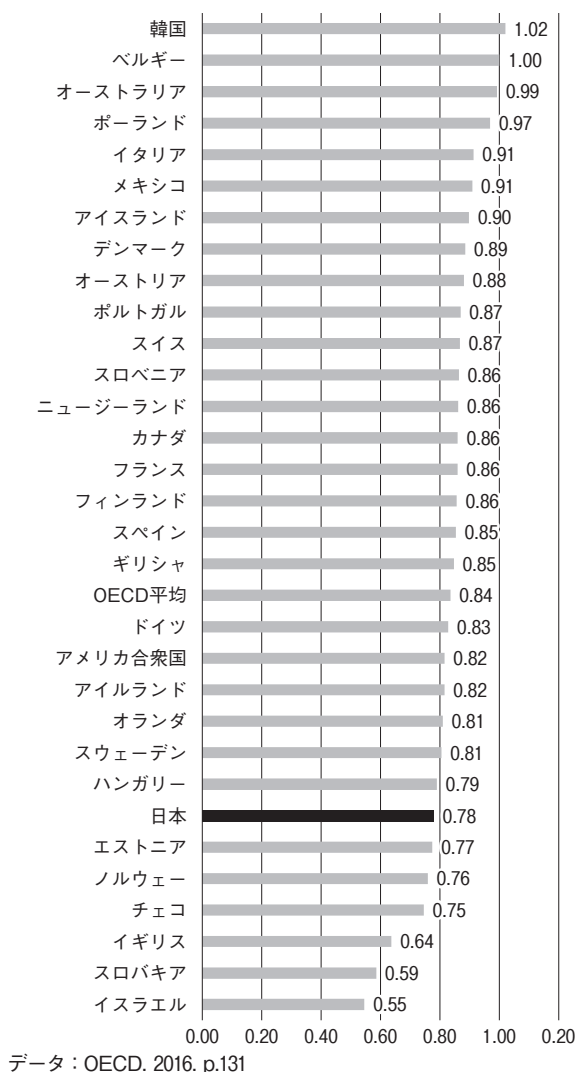
II 経時的に見た日本の若者の投票率

それでは、過去と比べてどうだろうか。

図3は1972年から2017年の投票率の推移である。実線は20歳代の投票率で、点線は全体の投票率である。両者を比べると、一貫して20歳代の投票率が低いことが確認できるだろう。1972年の20歳は、2017年の65歳である。つまり、現在、高い投票率を示している60歳代も若い頃には「投票率の低い若者たち」であった。

年齢が進むにつれてある一定の傾向が強まる

図2 OECD諸国における18-24歳と25-50歳の投票率の比率



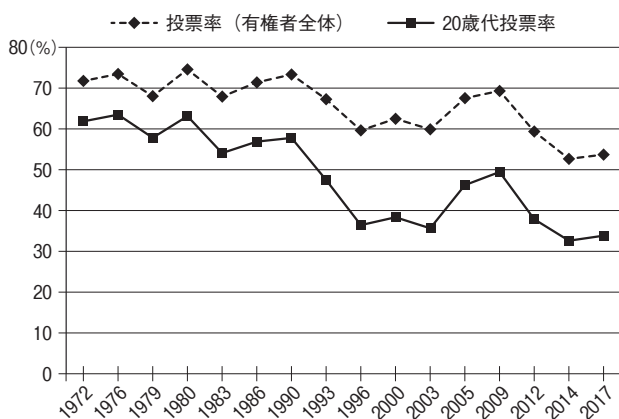
ことを加齢効果という。高齢になるほど投票率が高くなるというのはその代表的な例である。

そうであれば「若者の低投票率」は普遍的な現象として問題視せずに済むかというところでもない。20歳代の投票率はかつては60%以上あったのが、今では30%近くになっている(図3)。

全体の投票率も下がっているのだから、若者の投票率も下がるのは当然ではあるが、問題は全体の投票率との差が、かつての10%から20%近くまで拡大していることであろう。つまり、若者の投票率の低下のスピードのほうが早いのである。投票率が加齢によって上がっていくにしても、その「始点」が低下していれば、この世代が高齢者になったときに到達できる投票率も低くなることが懸念される。

2) OECD, 2016, *Society at a Glance 2016 : OECD Social Indicators*. OECD Publishing, p.131. なお、これらの数字はCSESやESSといった国際比較世論調査データによって計算されたものであることに注意されたい。

図3 投票率の推移、1972-2017年



全体の投票率と若者投票率との差に着目すると、この差が拡大した時期が1990年代中盤以降であることがわかるだろう。それでは、このときにどのようなことが起こったのだろうか。

II 政党対立認識の世代間のねじれ

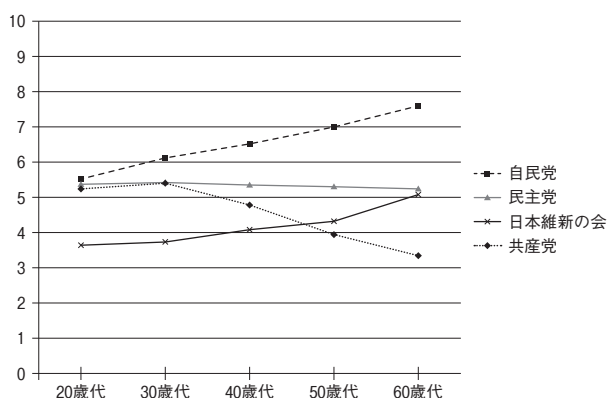
1990年代中盤に選挙過程に起こった最大の変化は衆院選における小選挙区比例代表並立制の導入である。新しい選挙制度下では、各党は小選挙区での幅広い得票を目指すため、政策が最大公約数的なものとなり、かつてと比べれば似通ってしまった。

高齢層であれば、過去の政党対立を知っているので、そのような状況でも投票選択の際にそれを手がかりに政党の立ち位置を推測することができた。他方、若者たちは過去についての知識や手がかりに乏しいので、政党対立を見極めることの難易度がかつてよりも上がったと考えられる。似たような政策の政党がどのように対立しているかもわからなければ、投票にも行かないだろう。

さらに、近年の研究で明らかになっているのは、若者が理解する政治対立は高齢層とは大きく異なっているということである。図4は、保守と革新の間で各党がどこに位置しているかを尋ねた2012年のウェブ有権者調査において、各年代層の平均的な回答をまとめたものである³⁾。0に近ければ、その政党は革新、10に近ければ、その政党は保守と認識されている。

注目すべきは共産と維新の位置である。共産

図4 政党ごとのイデオロギー位置認識、2012年



注：縦軸の0は革新、10は保守、5は中間を指す
データ：Waseda-Web2012

党は革新側に位置づけられるというのが日本政治の常識的な理解であったが、そのような理解をしているのは50歳代以上に限られる。

それに対して、20歳代は維新を「革新」とみなしており、そのような理解は、しかし、20歳代に限らず、40歳代にまで共有されている。この背景には冷戦の崩壊など様々な要因があるが、重要なのは、政党対立観に世代間のねじれがあるという事実であろう。このような政党対立観は若いうちに作られると、その後には容易には変わらず安定的に残り（世代効果）、加齢によって従来の見方に「改善」されることは期待できない。

このように、若者の投票率低下の背景には、冷戦終焉や選挙制度改革によって、高齢世代と同様の政治対立認識を共有する機会を失っていったという構造的な要因が存在し、政治的なコンテキストは無視しえない。

いずれにせよ、日本の若者の投票率を考えるときには、その時その時の数字に一喜一憂するのではなく、さまざまな観点から比較をし、その背後にある要因を見定めることが重要であろう。

えんどう まさひさ 1978年生まれ。早稲田大学政治学研究科単位取得退学。博士(政治学)。高知大学講師等を経て現職。専門は政治過程論、投票行動論、世論研究。主要著作に『イデオロギーと日本政治：世代で異なる「保守」と「革新」』（新泉社、2019年、共著）等。

3) 遠藤晶久・ウィリー・ジョウ、2019、『イデオロギーと日本政治：世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社。

社会の後景化と若者の政治意識 政治的無関心と保守化をめぐって

筑波大学人文社会系教授 土井 隆義



セカイ系にみる若者の心性

今夏の封切り映画のなかで話題作の1つは『天気の子』だった。3年前に大ヒットした『君の名は。』に続く新海誠監督の作品で、セカイ系と呼ばれるジャンルに属するアニメ映画である。セカイ系とは、「僕と君」の個人的な関係が世界の運命と直結するような描き方をされた物語を総称するサブカルチャーの用語で、国家組織や行政機関といった両者の中間に位地する社会領域の活動がほとんど描かれない点に特徴がある。

『天気の子』も東京という大都会を舞台とした作品ではあるが、主人公の少年と少女はその社会から完全に切り離され、ほぼ2人だけの孤立した世界を生きていく。その個人的な関係が東京全体の行方を左右することになるにもかかわらず、物語の最後まで社会との接点は見当たらない。このような構成の物語が今日の若者たちの多くに受け入れられ、しかもヒットしているのは、それがまさに彼らの実感を上書きしているからだろう。

2015年に改正公職選挙法が成立し、選挙権の下限が18歳に引き下げられた。それ以降に実施された国政選挙は16年と今年の参院選、そして17年の衆院選だったが、世間の注目を集めたわりには若者の投票率は低く、いずれの選挙においても、18～19歳の投票率は全年齢層のそれを下回った。投票に対する関心が薄かっただけでなく、まだ社会の仕組みを詳しく知りもしないのに投票するのは気が引けるといった「謙虚」な言葉もよく耳にした。

もちろん、若年層の投票率が低いのは今に始まった現象ではない。若者による政治的反乱の季節といわれた1960～70年代ですら、若い世代

の投票率は総じて低かった。社会のなかでまだ責任ある地位を得ているわけでもなく、自らの投票が日々の生活に直接の影響を与えるとは考えにくいからだろう。しかし、もともと低かった若者の投票率が、さらに下がり続けているのが今日の現象なのである。

その理由の1つに、高校を卒業するまでなるべく政治的関心を持たせないような教育を行ってきたことの影響があるとしばしば指摘される。若者の反乱に懲りた政府は、1970年代以降、彼らと政治の距離を保つ教育方針を採り、具体的な政策の賛否を授業で議論させるなど、「ナマの政治」に触れさせるような教育は回避するように学校現場を指導してきた。それが若年層の投票率の低下に掉さしている面もあることは否定できない。

このような「教育的配慮」は、現在でも学校現場に根強く残っている。とはいえ、選挙権が引き下げられたことを契機に、ここ数年は主権者教育が活発に行われるようになってきたのも事実である。しかし、それが投票率に反映されていないのは、セカイ系の作品に表われているような社会との距離の遠さが、自分たちの意思で社会を変えられるという意識の希薄さにつながっているからではないだろうか。

社会は変わらないという感覚

『天気の子』も『君の名は。』もスピリチュアル色の強い映画で、2人の間では奇跡が起こる。しかし、それが世界の流れを変えるわけではない。前者では異常気象によって東京が水没していくし、後者では彗星の破片の衝突によって地域社会が消滅する。スピリチュアルな作品であるから、2人の中の奇跡が世界を救うといった

物語でも決して荒唐無稽ではなかったはずだが、今日の若者はそのような展開を求めないのだろう。

そうしてみると、天変地異から逃れられない映画の世界は、社会の行方を自分たちの力で変えることなど到底不可能なのだという今日の実感の隠喩と捉えることもできる。事実、日本青少年研究所の「高校生の生活意識と留学に関する調査」によると、「現状を変えようとするより、そのまま受け入れたほうが楽に暮らせる」と答えた若者は、1980年には約25%にすぎなかったが、2011年には約57%へと倍増している。

現在の若者たちは端から努力を放棄していると主張したいわけではない。しかし、たとえ努力するにしても、それは社会を変革して現状を変えるためのものではなく、この変わらない現状のなかを無事に生き抜いていくためのものである。それが今日の若者の心性ではないだろうか。それはまた、すでに成長期を終えて成熟期に入った日本に生まれ育ったがゆえに培われてきた心性ともいえる。

動いている列車と止まっている列車では、そのなかで同じ距離だけ前方に歩いても、スタート地点からの移動距離は違ってくる。成長期の日本では、社会全体が向上していたから、その勢いに乗ることで、わずかな努力でも現状を大きく変えることが可能な場合が多々あった。しかし今日の日本では、たとえ努力しても現状はなかなかそう大きくは変わらないものへと変質している。現状変革のためのハードルは、かつてよりも上がっているのである。

何をしたところで社会はどうせ変わらない。このような感覚の広がりや、今日の政治的無関心の背景となっている。いや、今日の若者たちは、むしろ現状のままでよいと考え、その変化を望んでなどいないとすら言えるのかもしれない。彼らの投票行動の特徴は、その投票率の低さに表われているだけではないからである。率は低いながらも投票する若者たちはいる。しかし、近年はその投票先にも大きな変化が見られ

るようになっている。それは、彼らの保守化という傾向である。

保守化する若者の政治意識

中高年齢層の投票行動と比較した場合、往年の若者たちの投票行動の特徴は、その革新志向の強さにあった。しかし昨今ではその傾向が反転し、若者たちの保守志向が強まっている。具体的にいえば、自民党の支持率が際立って高いのが今日の若年層の特徴である。その背景としてしばしば指摘されるのは、この世代の景気対策への関心の高さや国防意識の高まりなどである。しかし、理由はそれだけではないだろう。

改革の対立軸の一つは憲法論議である。昨今では野党側の諸政党が護憲を主張し、与党側の諸政党が改憲を主張するという構図が固まっているため、若者たちの自民党支持率の高さをむしろ革新志向の表われと解釈する向きもある。現在の若者たちの目には、野党側のほうが保守的と映っているというのである。しかし、本誌にも寄稿している吉川徹氏たちの研究グループの調査によれば、今日では中高年齢層よりも若年層のほうが現在志向の傾向を強めている。若者とは新しい変化を期待するものという従来の常識はいまや崩れつつある。

また今日では、若者とは束縛や介入を嫌うものという常識も当てはまらなくなっている。かつての若者は、地縁や血縁といった共同体のしがらみを強く忌避したものだが、NHK放送文化研究所の調査によれば、今日ではこういった伝統的な絆に対して強い憧憬を感じる若者が増えている。社縁についても同様で、日本生産性本部や日本能率協会の調査によれば、上司からの口出しを疎んじる若手社員は減少し、むしろ積極的にかまってほしいという若者が増えている。

このような傾向は、前世紀の若者たちには考えられなかった。共同体も社会組織もその拘束力がまだ強かったから、若者たちはその抑圧に反発を覚え、解放を強く願っていた。ところが、グローバル化に象徴されるように今日では社会

の流動性が増し、その変化速度も激しくなっている。そのため、地縁も血縁も社縁も弱体化している。このような変化は、一面では個人の自由度を高めたが、他面では無縁化・孤立化のリスクを高めることにもなった。

このような社会状況の変化のなかで、端的に言えば、かつての若者の多くが「不満」を抱えていたのに対し、今日の若者の多くは「不安」を抱えるようになっている。この10数年、青少年犯罪が激減しているのも「不満」を抱える若者が減ったからだろうし、逆に自傷や自死が多いのも「不安」を抱える若者が増えたからだろう。抑圧しようと迫ってくる社会に対して反旗を翻すのではなく、むしろ遠ざかる社会を追いかけて包摂されることを積極的に願うようになっているのである。

社会とのつながりを取り戻す

セカイ系の作品に見られるような社会との距離感の遠さは、社会の遠景化という時代状況に由来している。これらの映画のなかで奇跡が起こるのは、決して人生を諦めない少年の努力によってではあるが、しかしそれで世界的な危機が解決されるわけではない。むしろ、世界の行方を宿命として受け入れることと引き換えに、「僕と君」の間だけで奇跡は起こる。セカイ系には社会的な領域が欠落しているため、社会への働きかけによって世界の行方それ自体を変えようという発想は見られない。

それと同様に、今日の若者の政治意識も、社会の遠景化という時代状況に「合理的」に適応しようとした結果といえる。80年代までの若者たちは、現状が変わることに対して良きイメージを持ちやすかった。当時の日本はまだ成長期にあって社会のパイも膨らんでいたから、変化の増大は新しいチャンスの到来と感じられた。そこに希望の種を見出すことも容易だった。ところが現在の日本はすでに成熟期に入っている。現状が変わることはむしろ不安の種となりやすく、変化に期待することが難しい時代となって

いるのである。

今日の若者たちに見られる保守化の志向も、このような生活意識の変化と無縁ではなく、その反転現象の一つとみなすべきである。自らの居場所の不確実性や将来への漠たる不安から、少しでも安定した拠り所を求めるようになっており、その心性が政治意識にも投影されているのである。事実、先ほども触れた吉川徹氏たちの調査によれば、今日の若者たちは権威主義的な性格を強めている。日常の不安を少しでも和らげ、自らの生活を守るために、強きものにすがり、世の中の主流に従っていたほうが安心で安全だと考えるようになっているのである。

このように見てくると、現在の若者たちの政治的無関心と保守化の傾向は、じつは同根の現象であることに気づく。「僕と君」の関係がそのまま世界の行方とシンクロするセカイ系の物語が、社会の後景化という今日の時代とシンクロしているように、現在の若者たちの投票率の低さと保守化の傾向も、この時代とシンクロしている。しかし現実の社会は、私たちが作り上げてきた制度の産物である以上、自然の摂理に従って宿命論的に動いていくものではない。制度のあり方を変えれば、社会の行方を変えることもできる。

だとすれば、若者たちと社会の距離感を縮めていけるような具体的な施策こそが、彼らの政治への関心を涵養していく契機の一つとなるはずである。それは確かに循環論法のような方策ではある。しかし、だからこそ外部から手を加えないかぎり、この悪循環を断ち切ることは難しいともいえる。そのハードルは高いかもしれないが、決して不可能なことではないはずである。

どい たかよし 1960年生まれ。大阪大学大学院人間科学研究科中退。博士(人間科学)。東京都青少年問題協議会委員、茨城県つくば市子ども・子育て会議委員。著書に『「宿命」を生きる若者たち～格差と幸福をつなぐもの』(岩波ブックレット、2019年)、『友だち地獄～「空気を読む」世代のサバイバル』(ちくま新書、2008年)等。

高等学校地理歴史科の新科目 「歴史総合」の意義と可能性

長野県教育委員会・学びの改革支援課主幹指導主事 小川 幸司



1 はじめに

2023年度から本格実施される新高等学校学習指導要領では、地理歴史科の新たな必修科目として「歴史総合」2単位がおかれ、すべての高校生が日本史と世界史を統合した近現代史を学習することになる。そして、網羅的な知識を教え込もうとした従来の歴史教育から転換して、近現代史の大きな転換期に焦点をあてて学ぶこと（焦点化した通史としての主題学習）と、史料から歴史像をどのように作るのかを学ぶこと（歴史学方法論を踏まえた歴史的思考力の習得）という歴史教育の新しいスタイルを目指すことになる。

私は、今回の学習指導要領改訂にあたり、その方向性を策定する中央教育審議会の社会・地理歴史・公民ワーキンググループの専門委員と、「歴史総合」「世界史探究」の学習指導要領及び解説の作成に係る協力者をつとめた。本稿では、これまでの歴史教育が抱えていた課題に対して、新しい「歴史総合」がどのような意義と可能性をもっているかということを論じてみたい。

2 これまでの歴史教育の課題

2009年の歴史学研究会大会の特設部会「社会科世界史60年」は、日本の歴史教育における「世界史」の課題と可能性について、①高校世界史の教育史からの分析（茨木智志氏）、②高校世界史の課題分析と改善方策の提言（小川）、③大学における世界史の可能性の分析（南塚信吾氏）という3本の報告が行われ、折からの「世界史未履修問題」や日本史必修論の台頭への関心とあいまって、会場の大教室を埋めつくす参加者が熱い議論を交わす場となった*。

「苦役への道は世界史教師の善意によってしきつめられている」というのが私の報告のタイ

トルである。「苦役」とは、高校生に強いられる世界史学習の暗記地獄を意味し、「善意」でその道をならした「世界史教師」とは、基礎教養のため、受験のためと考えて歴史用語をひたすら教え込んできた高校と大学の教員を含意している。高校世界史は改訂のたびに教科書に記載される歴史用語を増やしてきたわけで、それは最新の研究成果を知ってほしいという教員の善意が、高校生の暗記量を不可逆的に膨張させてきたのであった。

1949年に高校世界史が制度としてスタートし、初の世界史検定教科書4点が登場したのは、3年後の1952年のこと。当時の代表的な教科書を紐解くと、400ページ前後で、索引に出てくる歴史用語は1,500個程度であった。それが60年後の世界史教科書になると、詳述型のページ数は400ページ前後で変わらないが、歴史用語が3,500個程度になってくる。2倍以上の歴史用語を暗記しなければならないのである。私の報告では、1950年代の東大・京大の入試問題を現在のものと比較し、いかに入試問題が難しくなっているかを明らかにした。また、小学校、中学校、高校と段階が進むほどに教科書記述が、分析・考察が排除された、百科事典風の無味乾燥なものになっていることを指摘した。

こうした歴史用語のインフレーションは日本史にもあてはまることであり、その結果、高校の歴史教育は、歴史用語をひたすら分類・暗記して、答案の上に正確に「知識の再現」をする、「素朴な分類学」になってしまってきたと言える。世界史の教科書の叙述内容がどれほど進歩したとしても、高校の教室では、新たな歴史用語の分類がまた増えたことによる「苦役」の強化以外のなにものでもなくなってしまう。歴史教育の発想を根底から改革していく必要がある

* 3本の報告は、『歴史学研究』859号、2019年10月増刊号に所収。
私の報告は、小川幸司「世界史との対話」上巻、地歴社、2011年に再録。

のではないかと、というのが私の結論である。

私の報告は、賛否両論を含めてかなり大きな反響を呼んだが、同じような問題意識が日本社会には広く存在したからであろう。折しも日本学術会議の「高校地理歴史科教育に関する分科会」(油井大三郎委員長)が検討を進めていた提言「新しい高校地理・歴史教育の創造～グローバル化に対応した時空間認識の育成」(2011年)の内容にも、歴史教育が「知識詰め込み型」から脱却する必要があるという問題意識が盛り込まれ、その後の議論を経て、同会議の高校歴史教育に関する分科会(久保亨委員長)の提言『歴史総合』に期待されるもの(2016年)においては、知識・技能とともに、①過去を理解する力(これは、過去から現在の変化を理解する力、過去と現在の相違を認識する力、過去を多角的に理解する力の三要素からなる)と②歴史記述を分析する力から形作られる「歴史的思考力」を習得することが、歴史教育の目的であるとうたわれた。貴重な提言であろう。

なお、戦後の歴史教育にも加藤公明氏の「考える日本史授業」や鳥山孟郎氏の「考える力を伸ばす世界史の授業」など、「歴史的思考力」を育成するすぐれた実践がいくつもある。私の問題意識は、こうした対話・討論・発表をまじえた歴史学習に、より取り組みやすくなるようにするには、科目の基本設計に何が必要かということにある。

3 新科目「歴史総合」の意義

「歴史総合」は、まず「歴史の扉」において、私たちは歴史をなぜ学ぶのか、どのように学ぶのかなど、歴史を学ぶ意義と歴史の学び方について学習する。そして近現代史の3つの転換期に焦点を当てて、①「近代化と私たち(18世紀～20世紀初頭)」、②「国際秩序の変化や大衆化と私たち(二つの世界大戦～日本の国際社会への復帰)」、③「グローバル化と私たち(20世紀後半～現在)」という三つの大項目を学習する。

これらを通じて「歴史総合」が育てる生徒の資質・能力は、他の教科・科目と共通して、①知

識・技能、②思考力・判断力・表現力、③学びに向かう主体性の3要素に整理されているが、特に②の内容について、A)歴史の変化の意義や特色を考察する力、B)歴史事象の比較・つながりを考察する力、C)概念を使いながら多面的に歴史を考察する力、D)歴史的課題について解決を視野に入れて構想し議論する力である、と盛り込まれた。これは上述した日本学術会議の提言にある「歴史的思考力」とかなり重なるものであろう。

ゆえに三つの大項目においても、ただの通史学習ではなく、三層構造の学習となっている。第一に、近現代史の大きな転換が読み取れるような史資料にあたり、そこから「問い」をたててみる、イントロダクションの学習がある。第二に、その時代に世界と日本はどのように変わったのかを「問い」をたてながら生徒と一緒に考えていく、本題の学習がある。第三に、それまで学んだことを基に、その時代から今につながる「課題」がどのように形成されたのかを、「問い」として主体的に考えてみる、まとめの学習がある。この三層構造を「近代化と私たち」、「国際秩序の変化や大衆化と私たち」、「グローバル化と私たち」のそれぞれにおいて、3回繰り返して学習するわけである。

つまり、従来のように通史を教え込むのではなく、なるべく多くの史資料を生徒に提示し、そこから読み取れる歴史像を歴史事象の比較や因果関係などの視点によって検討しながら、歴史的な課題について教員と生徒がともに課題解決の糸口を探り、互いの考えた内容を対話しあうといった、焦点化された通史による主題学習によって、歴史的思考力を鍛錬する授業が求められていると言えよう。

4 歴史学習における最大の壁「知識の再現」をのりこえるために

しかしながら、これをどうやって授業にしていくなのだと戸惑う教員も少なくないと思われる。「問い」を探究するといっても、生徒から「そんなことは教科書を見れば答えが書いてあるの

だから、最初から知識を教えてくれたほうがよい」と言われてしまうことが容易に予想できよう。所詮は生徒に「知識の再現」を求めるにすぎない、歴史学習の現状の壁を超えなければ、「問い」の学習は成立しないだろう。

この壁を打破するために、私は、歴史学習に三層構造の学びを導入することを提言してきた。すなわち、①無限の事実の中から事実を選択すること(事象選択)、②事実と事実のあいだを解釈すること(歴史解釈)、③事実や解釈の意義を考察すること(歴史批評)という三つのいとなみである。これらはすべて、歴史学習とは「知識の再現」なのではなく、自らが主体的に歴史像を構築するいとなみであることを示している。そして、互いの歴史像が異なってくるとき、それぞれの妥当性を吟味する方法的原理として、①事実立脚性、②論理整合性、③「いのち」との対話の三つを生徒に強調してきた。そして、この三つの方法的原理を踏まえながら三層構造の学びに立ち向かうとき、三つの「対話の作用」(問い方)を意識すると「知識の再現」の壁を克服しやすくなるというのが、私の構想である。その問い方とは、①「主体化作用の対話」(自分ごととして考えてみるとどうなりますか。)、②「時空間拡大作用の対話」(同じようなことが他にもありますか。)、③「根拠の問い直し作用の対話」(この概念を見直してみると何が見えてきますか。)である。

これらを「歴史総合」に適用するとどうなるであろうか。たとえば、イントロダクションの授業において、「大衆化」とも言うべき歴史的変動の中で、ドイツのヒトラー政権が生まれたことを示し、当時のナチズムの支持層を分析した史資料を生徒とともに読み込んでみる。「なぜ、若者たちはヒトラー政権を熱烈に支えたのだろうか」、「ナチズムに対する批判も大きかったのに、なぜヒトラーは政権につけたのだろうか」といった「問い」を生徒が発見する。そして本題では、網羅的にドイツの政治史を教師が解説するのではなく、先ほどの「問い」を考究するような史資料をまじえながら歴史事象を分析してみ

る。ナチスの政策、当時の人々の回想録、1920年代のヴァイマル共和国の分断された世論と混迷する選挙結果などの史資料から、生徒が自分の力で歴史を分析する。ヴァイマル憲法で平和な社会を実現していたにもかかわらず、若者たちは政争にあけくれている既成政党を親・祖父の世代と重ね合わせて拒絶し、そのことがナチズムの台頭につながったことが浮かび上がってくるかもしれない。あるいは、選挙のたびごとに単独で過半数を占める第1党が実現しない状況の中で、ヒトラーに政権を任せて飼い馴らしてみようとした経済界、国防軍などの目論見が浮かび上がってくるかもしれない。ナチズムをめぐる「根拠の問い直し作用の対話」をしながら、事象選択と歴史解釈を行うのである。

さらには、こうしたヒトラー政権の誕生をめぐる歴史記述には、ドイツには19世紀以来の民主主義の伝統が弱いからこそナチズムが誕生したのだという歴史観(ドイツ「特有の道」論)と、まさに大衆民主主義が進展したからこそナチズムが生まれてきたのだという歴史観があることを比較しながら、複数の歴史記述の妥当性を検討することもできるだろう。そして、大項目のまとめとして、1930年代のドイツと現在の世界を比較し、何が類似していて、何が異なっているかを議論してみれば、私たちがいかに生きるべきかを考えることになるだろう。「時空間拡大作用の対話」を「主体化作用の対話」につなげて、歴史解釈を歴史批評に高めることを目指すわけである。

このような「歴史総合」の授業が実現すれば、これからの歴史教育は主権者教育の大切な柱の一つにもなってくると言えないだろうか。歴史教育は、主権者教育のための基礎教養を提供するにとどまらず、私たちが過去から現在をとらえなおし、そこから未来を構想する「社会を構想する力」を鍛えていく学びを担うことができると思うのである。

おがわ こうじ 1966年生まれ。著書・論文に『世界史との対話』全3巻(地歴社、2012年)、『『世界史』をどう語るか』(共著、『思想』2018年3月号)等。

アメリカの主権者教育 (第1回)

主権者教育の歴史 独立期から1950年頃まで



東海大学課程資格教育センター講師 齊藤 仁一郎

これから6回にわたり、アメリカ(米国)の主権者教育についての連載を担当する。今回は米国の主権者教育に関わるヒントを探るべく、米国独立期から1950年頃までの歴史を紐解くこととしたい。

Ⅱ 独立革命期から公教育制度の成立へ

米国は先住民族を除けば、移民によって作られた国であり、「理念の国」とも呼ばれる。多様性を受け入れながら、理念的統合を維持する歴史は、主権者教育の歴史そのものとも言える。

なお、植民地時代初期のニューイングランドにおいて、義務教育法に基づき、宗教教育を基盤として共同体の構成員としての態度形成が促された点が興味深い。宗教による共同体の同質性が保たれたことにより、義務教育制度と構成員教育の論理とが合致していた例と見ることができる。

一方、独立革命期に入ると、信仰する宗派の違いによる対立を超えた政治的統合が求められた。教育学者バッツによれば、革命期世代の人々は、リベラル派や保守派を問わず、シティズンシップを育てる教育を公立の学校構想に期待していた(Butt, 1977)。当時は、文学や読み書きを通して、愛国心や道徳的価値を教え込むような教育が主とされたが、異質な人々を「アメリカ人」へと育てる手段として、学校教育が構想された点は注目される。しかし、これらの構想の多くは、富裕層の反発により実現できなかった。

その後、19世紀初頭に主にアイルランド系移民が増え続ける中で深刻化したのが、宗教間対立や民族間対立であり、その解決策として政治教育が期待された。ホーレス・マンは、「公教育の父」と呼ばれるが、政治教育の必要性も訴えた重要な人物でもある。マンは、市民が自分の生活の基盤となる政治を理解すべきとし、憲

法や政治機構の仕組みを学ぶ教育が必要だと主張した。ただ、マンが公教育としての政治教育の必要性を述べる際には、誰もが同意しうる合衆国の信条のみを教えるべきとされ、論争的な内容は扱うことを避けられた。

Ⅱ 世紀転換期におけるシティズンシップ概念の変容

その後に公民教育の必要性が強調されるのが、19世紀末から20世紀初頭である。当時は、都市化・産業化が進展し、主に東欧から大量の移民が押し寄せた時代である。この時代の特徴として、従来は投票権とイコールで語られたシティズンシップの問題が、文化的なものとして語られた点が挙げられる。これは、シティズンシップの論点が、生活・文化様式にまで拡大したとも言える。「良き市民」という言葉が多用される中で、その同化主義的な性格も垣間見られる(松本悠子『創られるアメリカ国民と「他者」』東京大学出版会、2007年)。

一方、当時の授業実践を見ると、子どもが行政当局への改善提案を行う授業や、政治制度や政府の政策の問題点を議論する授業も存在しており、単純に同化主義的な教育とも断じきれない深みがある。コミュニティを重視する政治学習は、現在のサービスラーニングのルーツの一つとしても捉えられる(Wade & Saxe, 1996)。

Ⅱ 進歩主義教育の系譜と工場モデル

「同化」と「改革」の論理が交錯する構図は、「進歩主義教育」と呼ばれる教育実践の中にも見られる。進歩主義教育という語は多義的だが、産業社会の到来による急激な変化に対応するために、伝統的な教育では不十分だと捉える認識は関係者に共有されていた。例えば、ジョン・デューイは、学校を小さなコミュニティとして捉え、社会的に有為な構成員の育成をする上で学校教育の重要性を論じた。またキルパト

リックが提案したプロジェクト・メソッドは、現在のプロジェクト学習の先駆的な存在である。これらは広義の意味では主権者教育であることは間違いない。

一方で、産業社会の到来の波は、主に公立学校において、生徒数の増加に伴う学校運営の効率化を押し進める形でも顕在化した。進歩主義教育の理想的な実践は、私立学校の空間的・教材的に恵まれた「特権的」な環境で実現するものも多い。理念と実態とのズレや乖離はこの頃から存在した。

|| ハロルド・ラッグによる論争問題学習の提案

論争問題学習の先駆として注目されるのが、1920～30年代に活躍したハロルド・ラッグである。ラッグは、問題解決学習や論争問題学習が行いやすい社会科教科書を全米に普及させたことで知られる。同時に、彼は「民主主義において政治こそ教育なのだ」という立場から、(社会科教師だけでなく)学校教師が社会の論争問題から目を背けるべきでないと主張をした。

ラッグは資本主義や自由主義を是とする米国社会へも考察の目を向けた。その結果、1930年代後半に、ラッグ教科書が共産主義的であると執拗なバッシングを実業界などから受け、結果的に教科書の普及は一気に衰退した。

ラッグ教科書への批判は、論争問題学習を社会が封殺しようとする事例として、重要な教訓と言える。

|| 人種とシティズンシップをめぐる葛藤

20世紀前半の米国では、人種隔離政策を背景とした教育と人種の問題が切り離せない。実際、当時の米国社会におけるシティズンシップの議論の多くは白人を前提としており、アフリカ系アメリカ人や植民統治下の地域の人々が想定されていなかった(Bullard, 2010)。

当時根強く存在したのは、各人種の人々の置かれた社会的・歴史的環境の違いを無視し、人種の優劣を容認するような議論である。このような中で、人種的マイノリティの人々は、二級市民(普通よりも格下として扱われる市民)であることが正当化されるケースもあり、教育もそれに加担することもあった。

一方で1920年代頃から、ウッドソンらによってアフリカ系アメリカ人の歴史に注目した著作の出版が進み、アフリカ系アメリカ人の通う高校などに普及した。これらの活動は、1960年代以降の多文化教育へと繋がることとなる(Banks, 2004)。

|| シティズンシップの評価をめぐる試み

市民としての資質を育む教育をする際、それをどのように評価すべきかという点は、20世紀前半の課題でもあった。そのような中で、市民性尺度のように、市民としての備えるべき知識や態度などを尺度化し、評価に結び付ける教材開発がコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジのホールスマンスクールでなされた。この市民性尺度をめぐる試みは、あらかじめ習慣・態度を決めて測定することがプロジェクト学習の形骸化を生むと懸念したキルパトリックと、実践的・現実的な意味で、市民性チャートに基づいた授業計画・評価が効果的だと捉えるハッチとの思想的なズレも見られた。(佐藤隆之『市民を育てる学校』勁草書房、2018年)。

|| コア・カリキュラムによる公立学校改革

1930年代以降、教科の区分けを緩やかにし、学校カリキュラムの総合領域(コア)を設定するコア・カリキュラムが開発・普及した。これは、本来は共通の目標を目指すはずの学校において、教科ごとにバラバラな方針で運営されていることへの反発と言えた。そして、当時のコア・カリキュラムは、民主主義や民主社会の市民育成を掲げて、それに関連する形で教科の学習が設定される。このようなカリキュラム改革が全米規模で実施されたことは、主権者教育の大胆な試みとも言える。

|| 進歩主義教育の衰退

1950年代に入ると、米国は豊かさを享受しつつ、米ソの冷戦体制に入っていく。その中で進歩主義教育に対する学力低下批判などが相次ぐようになり、20世紀前半までに発展した諸実践はその勢いを急速に弱めていった。

世は国家規模での科学技術力をいかに高めるか、そのための教育をいかに行うかに論点が移っていった。

デンマークにおける 民主主義の実践 (第1回)

教室での自由な議論が育む政治主体



慶應義塾高校教諭 原田 亜紀子

社会科でのシティズンシップの育成

デンマークの義務教育の主要な目標として、民主主義教育とシティズンシップ教育に効果的な、環境づくりがある。その理念は、国民学校法¹⁾において「国民学校は、自由と民主主義を基礎とする社会の中における生徒の参加、共同の責任、権利と義務を実現する準備の場である」と示されている。

民主主義の学習やシティズンシップ教育は、教科としては社会科(samfundsfag)が該当する。国民学校、さらに後期中等教育段階の学校で設置される社会科では、政治、経済、社会・文化、社会科学的な手法、の4つの領域を学ぶ。生徒はアンケートやインタビューを用いた簡単な実証研究や、統計の読み方といった分析の手法を学びながら、社会での自分の居場所を見出し、問いを立てる力を身に付ける。

こうした学習では、コミュニケーションの力や表現する力を育て、共同学習での他者との相互作用の中で、自分のアイデンティティへの理解を深めることが意図される。

教室で意見を述べる自由

学校での民主的なシティズンシップの育成は、教科教育での学びだけではなく、民主主義そのものを実践することも含まれる。これは正式化された民主的な手続き、例えば生徒会の選挙や、学級内でのルールづくり、いじめの解決法や対策などの話し合いなどに加え、学校において民主的な気風の中で自由に議論ができることも意味する。

公民教育・市民性教育に関する国際調査であるICCS(International Civic and Citizenship education Study)では、公民教育・シティズン

シップ教育を、選挙、政党政治、政治団体といった政治的側面への積極的な参加に限定するのは狭すぎると強調し、直接的に議会制に結びつかない市民としての社会的な活動、自己への信頼、議論やコミュニケーションのあり方にも着目する。

ICCSの2009年、2016年の結果によれば、デンマークの学校では、教師は教室内で生徒が立ち上がり発言しやすい環境をつくり、生徒は教室内で自由に政治的、批判的な議論ができると考えている。生徒が教室内で意見を述べる自由は、単なる意見表明の権利のみならず、教師と生徒の意見が不一致な場合も含めて高度に保障されている。

北欧閣僚理事会(Nordic Council of Ministers)は、子ども・若者の政治参加の過程では、「自発的で自由な意見形成」と「尊重され安心な状況での意見表明」が不可欠であるとする。こうした環境づくりには、学校では教師が授業で社会問題を取り上げる際に中立的な立場をとり、支援的な教室の雰囲気の中で、生徒たちに自分自身の意見を表明するように促すことが重要になる。

民主的な教室環境にある生徒は、政治的信頼と市民としての義務感が強く、政治的不信感が弱い。一方教師が社会問題に対して複数の見解を示すことなく、生徒が気楽に自分の意見を述べるできないような閉鎖的な教室環境を経験した場合は、政治的有効感、参加意識、市民としての義務感も低いという指摘もある²⁾。

自由な議論のルーツ

自由と民主主義をまず学校で、という国民学校法の理念の起源は、直接的には第二次世界大戦後に実現した福祉国家と学校政策のつながり

1) 「国民学校」は初等・前期中等教育までを含む義務教育のための公立学校である。

2) Hahn, C. L. (1996). Research on issues-centered social studies. *Handbook on teaching social issues*, 25-41., Hahn, C. L. (1998) *Becoming political: Comparative perspectives on citizenship education*, State University of New York Press.

にある。精神の自由、身体の自由、経済活動の自由といった自由主義的なシティズンシップのみならず、自由主義的シティズンシップが排除する人々を社会的に包摂する社会権を基礎とする福祉国家の在り方は、社会的正義、平等、公平な機会、包摂、国家形成、民主的な参加という学校制度の目的の中核に結びついた。

しかしながら実は、こうした伝統はもっと古く、19世紀の牧師、詩人、そして政治家でもあったN.F.S.グルントヴィ(1783-1872)の「民衆教育」の思想まで遡る。身分社会から民主主義社会への移行期に生きたグルントヴィは、社会の大部分を占める庶民(農民)は「他の身分のために飼い慣らされた家畜のようだ」と表現した。グルントヴィは、身分社会では受け身であった庶民が、議会でブルジョワジーと対等に議論し政治参加する主体となるための人間形成が社会の急務であり、議会制民主主義が機能するには、庶民が国家運営の主体へと成長しなければならないと考えたのである。

当時の首都の知識人は、ドイツやフランスの思想や文化を重視し、デンマーク語や農民文化を軽蔑していた。グルントヴィはこれに抗い、農民が継承してきた地域文化こそが美しく尊いと考え、学者が夜に学ぶ「啓蒙」ではなく、農民らが太陽の下で日々の生活や経験知から見出す「生の啓蒙」を提唱した。

グルントヴィはまた、当時の宗教教育やラテン語による権威主義的な教育を強く批判し、人々が支配階級と被支配階級の立場を超えて、ラテン語ではなく「生きた言葉」である母語で話し言葉のデンマーク語により学び合う、民衆教育とその学校を構想した。こうした「生きた言葉」と「生の啓蒙」に基づく学校の構想は、成人教育のための学校「フォルケホイスコーレ」として実現することになる。

一方、学校教育における「生きた言葉」と「生の啓蒙」の影響は、1850年代に設立された「フリースクール(friskole)」³⁾に体现され、初等教育においても読み書きや算数だけでなく、子どもたちが生きた言葉や歌を通して精神を涵養すべきとされた。



コペンハーゲンの高校での社会科の授業風景(筆者撮影)

グルントヴィの理念がフリースクールのみならず広く学校教育全般に行き渡るのは、1960年代の現代福祉国家の形成以降である。それは、能力や生徒の社会的背景に関わりなくすべての子どもに開かれた「総合学校」としての公立学校の仕組みや、他者との対話により生徒の主体を育む授業や、教師と生徒が共に取り組む学校運営といった形で継承された。

学校民主主義の先へ

デンマークの政治は、議会制に加え、多様な諸団体の対話により、公共政策の決定や実施のプロセスに参加するガバナンス型の政治に、その特徴がみられる。学校で生徒は、政治参加する主体形成を目指し、民主的な価値や参加のルールを、教科教育や学校民主主義への参加により学んでいく。

一方、学校での民主主義の実践は、学内の文脈に限定される点や、「自由な意見表明」に最大限の注意が払われても、生徒は毎日過ごすクラス内での人間関係や教師との関係から離れることはできず、「学校化された自分」としての意見に留まる可能性に留意が必要である。社会科の授業や学校民主主義で育つ政治的リテラシーは、実社会で学校外の他者と関わり、葛藤を経ながらも何とか合意形成するという過程により、内実を伴っていくのではないだろうか。

今回は、デンマークの生徒が実践する民主主義やシティズンシップの育成について、学外活動を中心に紹介したい。

3) 1885年にはフリースクール法が制定され、フリースクールは公教育と並ぶ私立学校として位置づけられた。また同法により保護者の学校選択の自由が保障された。

* 原田氏のプロフィールは、本誌51号13頁参照。

第25回参議院議員通常選挙 における若年層の意識調査 (インターネット調査)

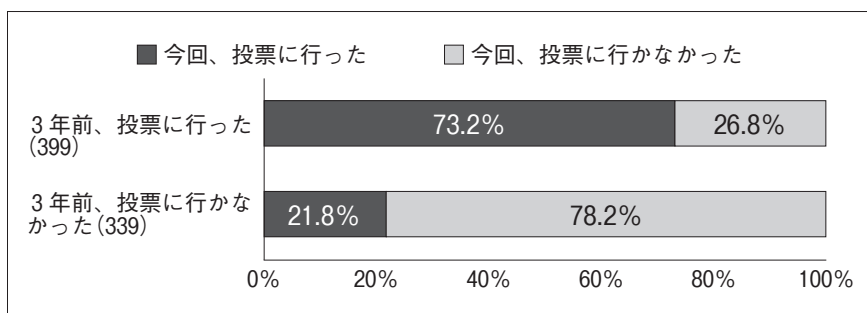
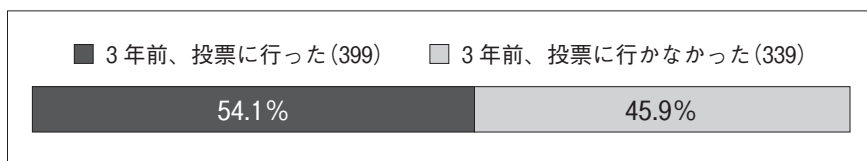
明るい選挙推進協会は、第25回参院選における若者の政治意識を探るため、インターネット調査を8月26-28日に実施しました。対象は全国の18歳から24歳の男女2,000人で、同様の調査を前回2016年の参院選後にも実施しています。詳細については協会ホームページをご覧ください。
<http://www.akaruisenkkyo.or.jp/060project/066search/1276/>

投票行動の前回比

問⑮「3年前(2016年)の参議院選挙で、あなたは投票に行きましたか」

調査対象者のうち21～24歳の人(738人)に、3年前(2016年)の参議院選挙での投票行動について尋ねると、投票に行った人は54.1%で、行かなかった人(45.9%)より約8ポイント高かった。

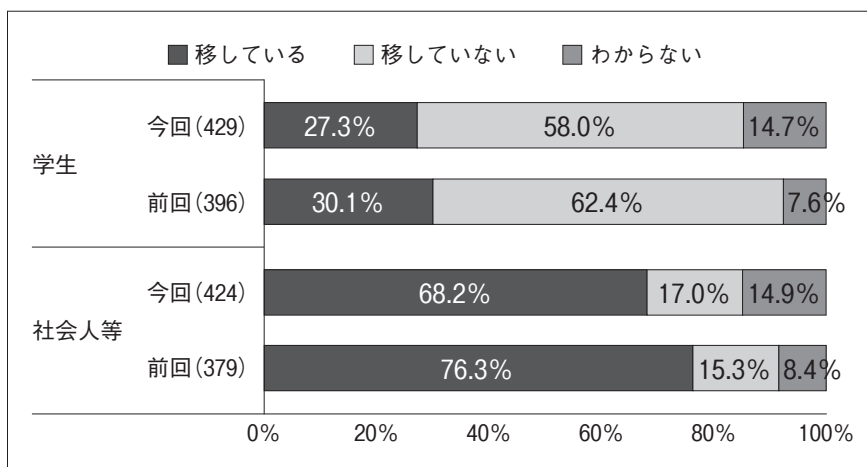
3年前と今回参院選での投票行動を調べてみると、3年前に投票に行った人のうち、73.2%は今回も投票に行ったと回答している。一方、3年前に投票に行かなかった人のうち、今回投票に行った人は21.8%に留まった。本質問の回答者は、3年前は新有権者を含む18歳から21歳であったため、大半の人は初めての選挙(参院選)であったことを前提とすると、早い段階から投票体験を済ませた人の多くは次の選挙でも投票する傾向があり、反対に初めての選挙で投票をしなかった人の多くは次の選挙でも棄権する傾向が強いことが読み取れる。



住民票の異動と投票率に関して

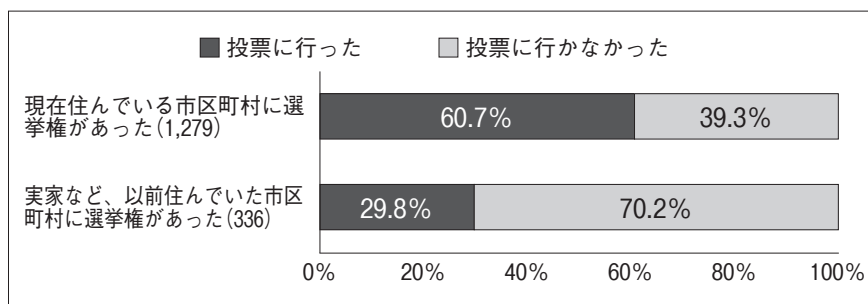
問⑯「あなたは、現在あなたが住んでいる市区町村に住民票を移していますか」

調査対象者に全員にまず、「親御さんと一緒に住んでいますか」と尋ね、一緒に住んでいないと回答した人(853人)に「移している」「移していない」「わからない」の中から1つを選んでもらった。これを学生と社会人等のグループに分けて前回の調査結果も加えてみると、住民票を「移している」人は、今回、前回とも社会人の方が多いたことがわかる。今回も住民票を移している学生の割合は3割程度で、約6割の学生は移していないことを自覚している。



問⑥「あなたは7月21日(日)に行われた参議院選挙で、投票に行きましたか(期日前投票、不在者投票を含む)」から

現在住んでいる市区町村に選挙権が「ある」人と「ない」人とに区分して、それぞれの投票行動を見ると、現在住んでいる市区町村に選挙権がある人が、ない人より約30ポイント、投票に行った割合が高かった。

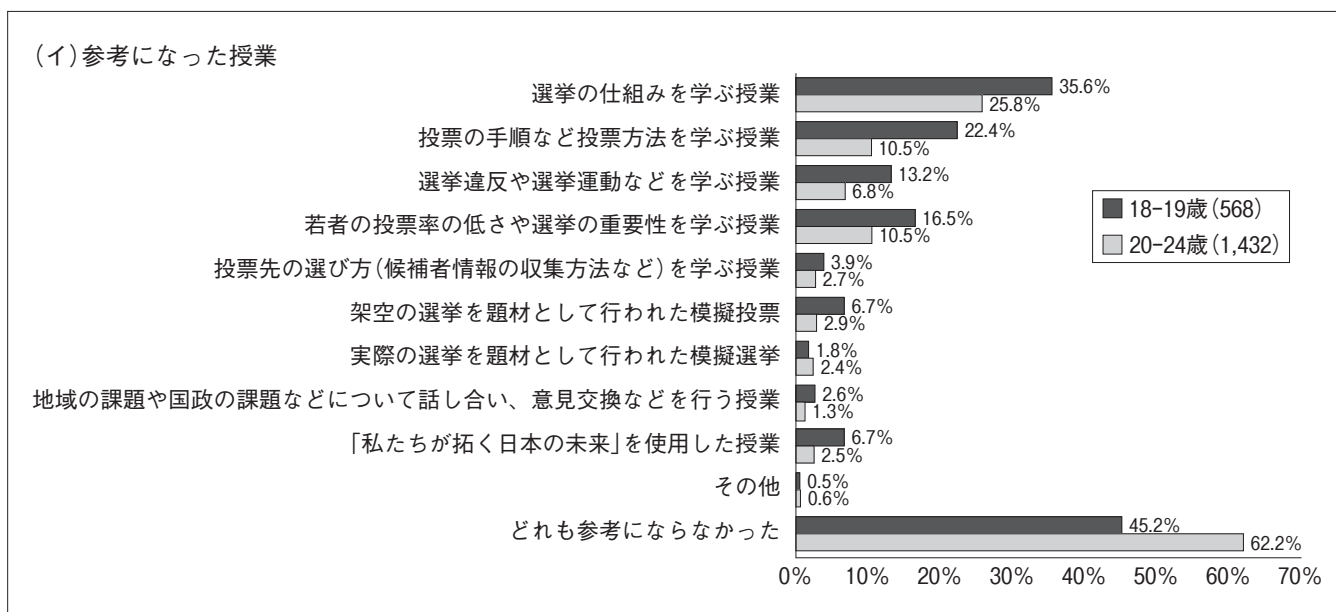


主権者教育に関して

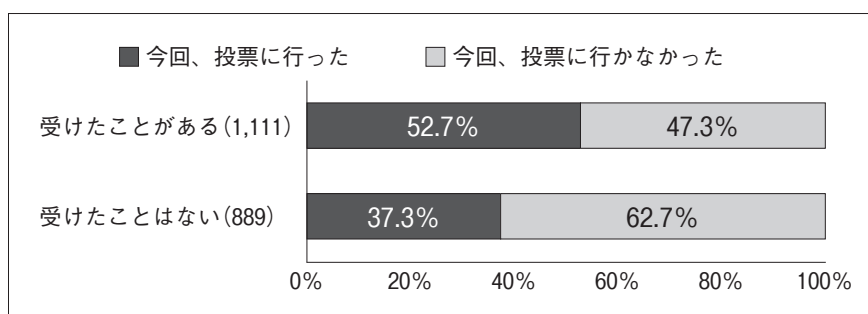
問⑭「あなたは高校(高専を含む)の時に、(ア)次のような授業を受けましたか、(イ)またその授業内容は今回の参院選で参考になりましたか」

(ア)18・19歳からの選択率が高かった授業は「選挙の仕組みを学ぶ授業」(今回53.9%、前回48.4%)、「投票の手順など投票方法を学ぶ授業」(今回33.5%、前回19.6%)、「若者の投票率の低さや選挙の重要性を学ぶ授業」(今回29.2%、前回23.1%)であった。「どれも受けなかった」が減少していることから(今回32.9%、前回39.5%)、選挙に関する授業等が増えてきていることがうかがえる。

(イ)参考になった授業等の上位3つについても、上記と同じ授業であった。「どれも参考にならなかった」の18・19歳の選択率は45.2%で、前回の52.6%から約7ポイント減少している。授業等を受けたと回答した18歳・19歳の半数以上は、当該授業等が参院選に際し参考になっていたこととなる。



選挙に関する授業等を受けたことがある人となない人(「どれも受けなかった」を選択した人)の今回の参院選での投票行動を見ると、受けたことがある人のうち52.7%が投票に行ったと回答した。一方、受けたことのない人は、受けたことがある人より約15ポイント低い37.3%しか投票に行ったと回答していない。



明るい選挙推進協議会こそ、会議上手になろう！

第4回

シール投票をしてみよう

ミーティング・ファシリテーター 青木 将幸



市議も会議上手になろう！

先日、私が住んでいる南あわじ市の市議会議員さんを対象にしたファシリテーション研修を担当させていただきました。議員も、地元にかえって支持者の声を聞いたり、議会の委員会で話し合いをしたり、市政報告会という公的行事で地域住民の声を聞くわけなので、会議上手になっておきたいところです。が、「なかなか発言してくれない」「口を開けば、声の大きな目上の人がえんえんとながたりたてる」という状況に困っていたようでした。

そこで、前回までにご紹介した「個人で書いてから集団で話し合う」や「会議室のレイアウト」などのファシリテーションの基礎を紹介させていただきました。その上で、地域での話し合いで活用できる方法として、「シール投票」をご紹介します。

まずは箇条書きから

シール投票というのは、会議参加者にシールを配って、「これは大事なな」と思う意見に投票してもらう方法です。以下のような手順で行いました。

1. 会議室の全面に模造紙を貼る。参加者の手元には、A4の用紙を配る。
2. 個人で書く時間をとる。今回は「よい会議のイメージは？」
3. 個人で十分に意見を書けたら、近くに座っている数人で意見交換し「たしかにそれは、よい会議のイメージそのものだ！」と了解できるものに印を打つ。
4. それぞれの小人数グループから順番に発言し、それを模造紙に板書する。

5. 模造紙に書いた意見を読み上げて、さらに追加があれば発言を促し、それも板書する。
6. すべての意見が出そろったところで、シールを配る。今回は、ひとり4票になるよう、はさみでカットしたシール台紙を配付。
7. 休憩時間のかねてシール投票タイムを実施。それぞれにシールを手にして前に来て「これは大事なだ」と思う単語の下にシールを投票。
8. 休憩後、全体でどんな意見にたくさんのシールが集まったかを皆で確認し、重要そうなポイントについてさらに全体討議をする。

シール投票の通常の手順としては、4－8までですが、模造紙に意見がどんどん出てくる準備として1－3の段階も大切なプロセスとなります。ポイントは「声の大きな人が言った意見も、声の小さな人が語ったつぶやきも、同じように1行で板書する」ということです。板書を行わない会議では、声の大きな人の発言や、年長者の意見におされて、それ以外の発言が出にくくなりがちです。板書をすることで、どの意見も丁重にうけとり、参加者全員が「本当は、どれが大事なのかな？」という吟味をすることができます。

その上でシール投票をすることで「色々な質の意見を出し、その後、量でどの意見が重要な



板書された様々な意見

のかを測る」ことが可能になるのです。

匿名性の大切さ

手順7で休憩時間のかねてシール投票を実施しています。これもけっこう重要なポイントで、「模造紙の前が混み合うので、先に投票をすませてから休憩してもいいですし、トイレに行って戻ってきてから投票してもいいですよ」と投票時間をバラすようにしています。これは単純に混雑緩和をねらったものというより「匿名性」を高めるための工夫です。例えば、声が大きな人や目上の人、直属の上司などがじっと見てみると、気を使ってしまいその人の意見に投票せざるをえない場合もあるでしょう。休憩時間に投票を行うことで、「あ、あの人がトイレに行ったから、正直な投票をしやすくなった」となる可能性もあるのです。

投票様式には様々ありますが、例えば挙手をして投票する場合は、匿名性が低いので「お前、俺の意見に賛成しないのか？」とにらまれる可能性もあるわけです。皆が、本当に思っている意見に一票を投じることができる、というのはとても大切なことだと思います。そういう意味で、「目をつぶって挙手」とか「無記名投票」といった手段も、匿名性を高める工夫といえます。皆が安心して、自分の意見を表明できる配慮があるといいですね。

道具へのこだわり

ふだん、シール投票ではニチバン製の「マイタックラベル(赤16mm)」というのを使っています。他のメーカーのものも色々試しましたが、どうやらこれが一番使い勝手がよいです。同じようなシールが100円ショップでも売っているのですが、多くの場合、赤以外の白や黄色や緑のシールと混ざっての販売です。が、板書をする文字が黒や青や緑が多いので、やはり赤いシールで投票するのがはっきりと目立つので、一番のお気に入りです。直系16mmのシールは縦6個×横4個で1シート24個のシールがはいっています。今回は1人4票にしましたが、これを



マイタックラベル

3票にしたり、6票にすることも可能です。はさみで必要分チョキチョキ切って、皆に配るとよいでしょう。

一袋で合計15シート、360個のシールが入って220円(笑)。なんだかシール屋さんのセールスみたいになってしまいますが、これが一袋あれば100人近い会議でも対応可能です。ぜひ皆さんも近くの文房具屋さんで探してみてください。

後日投票も可能

シール投票をやってみた感想を市議さんたちに聞くと「ぜひ、うちの地域での話し合いでも使ってみたい」と好反応でした。ただ「板書するのが難しそう」「誰が書くのが適任かな」という相談もありました。会議における板書について、そのコツや心得など、またの機会にご紹介できればと思います。

シール投票がよいのは、市議さんのようにいろいろな地区をまわって意見を聞く場合に、模造紙をもって地区をわたりあるき、A地区の人には赤いシールを使って投票してもらい、B地区の人には青シールを使って投票してもらい、C地区の方には緑シールで投票してもらう、という使い方も可能なことです。また、あるいは、その会議にこられなかった方の意見を聞くためにも「後日の投票もOK」として職場や地域の掲示板に模造紙を1週間ほど貼り出し、可能な時間で投票を促すこともできるわけです。会議に来られない人の意見も大事。その人も一票が投じられるような話し合いもいいですね。

シール投票は、シールと模造紙とマジックだけあれば実施可能ですので、ぜひ皆さんもお試し下さい。

明るい選挙推進サポート企業制度へのご協力のお願い

協会では昨年度から、明るい選挙推進サポート企業制度を始めました。社員(有権者)や施設を有する企業に広くご参加いただき、例えば選挙時には社員の方々への投票参加の呼びかけや社有施設での啓発ポスターの掲示、選挙のない時には、新入社員研修等での主権者教育の実施など、明るい選挙の推進のためにご協力をいただければと考えております。詳しくは協会ウェブサイトをご覧ください。現在ご登録いただいている企業は、以下の通りです。

・株式会社日本選挙センター ・株式会社ムサシ ・株式会社ジック ・株式会社新みらい

協会主催フォーラムについて

今年度の地域コミュニティフォーラム、若者リーダーフォーラムでは、以下の講演やワークショップを内容に開催しています(11月18日までの開催分)。

【講演】

- 「公民館活動と明るい選挙」 石川県明推協会会長 関戸正彦さん
「低投票率とその向上策を考える—政治不信より、政治的教養の不足が原因か?」 立命館大学教授 村上弘さん
「地域活動・家庭教育と主権者教育」 香川大学教授 清國祐二さん
「コミュニティにかかわるとはということか?」 山口大学教授 小川仁志さん
「政治や社会に関心をもつこと、学び続けることの大切さ」 神戸婦人有権者連盟会長 福家清美さん
「学びと実践の循環が創る新しい社会」 新居浜生涯学習大学長 関福生さん
「亥年の選挙を振り返って」 崇城大学教授 今井亮佑さん
「何のための教養か—よりよい選択のために—」 東京女子大学特任教授 桑子敏雄さん
「若年層の投票参加：現状と課題」 愛知学院大学教授 森正さん
「これからの主権者教育」 名古屋経済大学准教授 高橋勝也さん
「ホントーは怖い民主主義と立憲主義のはなし 政治リテラシーはなぜ重要か」 徳島大学教授 豊場和彦さん

【ワークショップ】

- 「明るい選挙推進協議会こそ会議上手になろう」 青木将幸ファシリテーター事務所 青木将幸さん
「話し合い活動で政治的リテラシーを身に付ける」 名古屋工業大学准教授 上原直人さん
「若者への投票参加を促す妙案を考える」 難波ファシリテーション事務所代表 難波佳希さん

講師を承ります。

協会職員が、「各地の選挙啓発事業の事例」「選挙出前授業の取り組み事例」「有権者や若者の選挙・政治に関する意識」などをテーマに、研修会の講師を務めさせていただきます。今年度も明るい選挙推進協議会の研修会、大学でのキャリアデザイン入門講座、教職課程や教育学部の社会科講座、小中高教員の方対象の講座などを担当しました。ご検討いただければ幸いです。

Votersの配布について。

Votersは、選挙管理委員会、図書館、公民館などに寄贈させていただきます。大学ゼミや市民による学習サークルなどにもご要望によりお送りしています。「予定している集まりで使ってみよう」などがありましたら選管に問い合わせみてください。ある程度まとまった部数であれば、協会にご連絡ください。

表紙ポスターの紹介

令和元年度明るい選挙啓発ポスターコンクール
文部科学大臣・総務大臣賞作品

金子 凌也さん 福井県あわら市金津中学校3年

東良 雅人 文部科学省初等中等教育局視学官

今にも象が自分たちの方に突進してくるような迫力のあるダイナミックな作品です。荒々しくちょっと怖い感じに描かれた象と「選挙にいくぞう」のユーモラスな標語と文字がとてもいいバランスで描かれています。色合いもとても工夫されていて明るい選挙の大切さがとてもよく伝わってきます。

編集後記

特集「若者の投票参加を考える」「歴史総合の意義と課題」「アメリカとデンマークの教育」、毎号そうなのですが担当自身、学ぶことたいへん多しです。本誌に掲載できることに感謝しております。
次号も続けて「きて」ます。



編集・発行 ●公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階 TEL03-6380-9891 FAX03-5215-6780

〈ホームページ〉<http://www.akaruisenkkyo.or.jp/>

〈メールアドレス〉akaruisenkkyo@mua.biglobe.ne.jp

〈Twitter〉<https://twitter.com/Akaruisenkkyo>

〈Facebook〉<https://www.facebook.com/akaruisenkkyo>

編集協力 ●株式会社 公職研

寄附禁止
ルールを守って
明るい選挙



贈らない！
花輪、香典
寄附になる



政治家は有権者に寄附を
贈らない！



求めない！
お歳暮、中元
お断り



有権者は政治家に寄附を
求めない！

受け取らない！
お見舞い、差し入れ
気をつけて



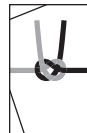
政治家から有権者への寄附は
受け取らない！



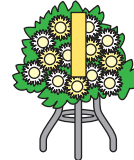
地域の運動会やスポーツ大会への
飲食物の差し入れ



入学祝・卒業祝



秘書等が代理で
出席する場合の葬式の香典



葬式の花輪・供花



落成式・開店祝の花輪



病気見舞い



町内会の集会や旅行などの
催物への寸志や飲食物の差し入れ



お祭りへの寄附や差し入れ



秘書等が代理で
出席する場合の結婚祝



お歳暮やお年賀

① 政治家の寄附の禁止

政治家（候補者、候補者になろうとする者、現に公職にある者）が選挙区内にある者に対して寄附をすること*は、その時期や名義のいかんを問わず禁止されており、次のものを除きすべて罰則の対象となります。

- ①政治家本人が自ら出席する結婚披露宴における祝儀
- ②政治家本人が自ら出席する葬式や通夜における香典
- ③①や②であっても、選挙に関してなされた場合や通常一般の社交の程度をこえている場合は処罰されます。）

なお、政治家以外の者が、政治家名義の寄附をすることも罰則をもって禁止されています。

※政党その他の政治団体や親族に対するもの及び政治教育集会に関する必要やむを得ない実費の補償は除かれます。（政治教育集会に関する実費の補償のうち、食事や食料の提供は禁止され、罰則の対象となります。）

② 政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止

政治家に対し、寄附をするように勧誘や要求をすることも禁止されており、政治家を威迫して、あるいは政治家の当選または被選挙権を失わせる目的で勧誘や要求をすると処罰されます。政治家名義の寄附を求めることも禁止され、威迫して求めると処罰されます。

③ 政治家の関係団体の寄附の禁止

政治家が役職員、構成員である団体、会社が、選挙区内にある者に対して、政治家の氏名を表示したり、氏名が類推されるような方法で寄附をすることは禁止されており、選挙に関して寄附をすると処罰されます。（政党に対するものは除かれます。）

④ 後援団体の寄附の禁止

後援団体（いわゆる後援会）が、選挙区内にある者に対して花輪、供花、香典、祝儀その他これらに類するものを出したり、後援団体の設立目的により行う行事や事業に関する寄附以外の寄附をすると、その時期や名義のいかんを問わず、処罰されます。

⑤ あいさつを目的とする有料広告の禁止

政治家や後援団体（いわゆる後援会）が、選挙区内にある者に対し、主としてあいさつを目的とする有料の広告（いわゆる名刺広告など）を新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどに出すと処罰されます。なお、政治家や後援団体に対し、あいさつを目的とする有料の広告を求めることも禁止されており、威迫して求めると処罰されます。

⑥ 年賀状等のあいさつ状の禁止

政治家は、選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、暑中見舞状などの時候のあいさつ状（電報なども含まれる）を出すことは禁止されています。

公民権の停止

①・②・③・④・⑤によって処罰されると、
公民権停止の対象となります。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました～!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ♪



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>